

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 21,976	外 千円 92,009,591	外 人 18,843	外 千円 90,593,923
配偶者控除額	518	5,049,275	518	5,049,275
基礎、特別控除額	20,253	54,857,523	18,788	53,243,823
基礎、特別控除後の課税価格	/		14,219	32,798,277
贈与税額			14,219	7,009,336
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,219	7,009,336
農地等納税猶予税額			6	60,465
株式等納税猶予税額			19	1,163,213
医療法人持分納税猶予税額			-	-
納付税額			14,197	5,785,657
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	17,676	49,277,490	14,543	47,861,821
内 特例贈与財産分	8,551	25,469,327	7,528	24,564,843
内 一般贈与財産分	9,433	23,808,162	7,088	23,296,978
配偶者控除額	518	5,049,275	518	5,049,275
基礎控除額	16,010	17,611,000	14,543	15,997,300
基礎控除後の課税価格	/		14,007	27,312,698
贈与税額			14,007	5,912,220
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,007	5,912,220

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人	千円	人	千円
特別控除額			4,454	42,732,102
特別控除額後の課税価格	/		4,399	37,246,523
贈与税額			232	5,485,579
外国税額控除額			-	-
差引税額			232	1,097,116

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,448	19,680,903 23,342,178

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	876	5,429,865
教育資金支出額 (管理契約終了分)	34	238,478

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	35	83,670
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	4	9,883

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 24 年 分	人 —	千円 —	人 15,389	千円 69,221,117	人 10,959	千円 3,936,410
平 成 25 年 分	—	—	17,739	81,373,367	12,626	3,939,775
平 成 26 年 分	—	—	18,920	87,152,521	13,908	4,081,026
平 成 27 年 分	22,835	95,001,315	19,477	93,600,420	14,497	5,689,696
平 成 28 年 分	21,976	92,009,591	18,843	90,593,923	14,197	5,785,657

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 財 産 価 額 分 類					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 11,406	千円 33,820,056	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	13,129	39,572,904	—	—	—	—
平 成 26 年 分	14,423	45,668,834	—	—	—	—
平 成 27 年 分	14,911	49,763,268	7,730	24,169,566	7,255	25,593,701
平 成 28 年 分	14,543	47,861,821	7,528	24,564,843	7,088	23,296,978

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 類	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 4,073	千円 35,401,061
平 成 25 年 分	4,746	41,800,463
平 成 26 年 分	4,640	41,483,687
平 成 27 年 分	4,676	43,837,152
平 成 28 年 分	4,454	42,732,102

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,828	90,608,286	14,168	5,799,557
	修正申告による増差額	118	351,694	110	56,175
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	45	△ 366,057	47	△ 70,075
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,843	90,593,923	実 14,197	5,785,657
過 年 分	申 告 額	688	2,897,933	679	396,057
	修正申告による増差額	113	455,500	109	85,129
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	49	△ 175,017	47	△ 32,518
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 795	3,178,416	実 781	448,668
合 計	申 告 額	19,516	93,506,219	14,847	6,195,614
	修正申告による増差額	231	807,194	219	141,305
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	94	△ 541,074	94	△ 102,593
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,638	93,772,339	実 14,978	6,234,325

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	585	
弘前	417	
八戸	680	
黒石	112	
五所川原	289	
十和田	492	
むつ	134	
青森県計	2,709	
盛岡	1,127	
宮古	138	
大船渡	100	
水沢	219	
花巻	332	
久慈	127	
一関	201	
釜石	127	
二戸	130	
岩手県計	2,501	
仙台北	1,746	
仙台中	876	
仙台南	828	
石巻	400	
塩釜	352	
古川	347	
気仙沼	143	
大河原	253	
築館	157	
佐沼	137	
宮城県計	5,239	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	514	
秋田北	193	
能代	141	
横手	130	
大館	220	
本荘	136	
湯沢	70	
大曲	224	
秋田県計	1,628	
山形形	1,151	
米沢	349	
鶴岡	304	
酒田	262	
新庄	120	
寒河江	156	
村山	161	
長井	72	
山形県計	2,575	
福島島	782	
会津若松	376	
郡山	1,119	
いわき	724	
白河	221	
須賀川	290	
喜多方	72	
相馬	392	
二本松	156	
田島	59	
福島県計	4,191	
総計	18,843	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	6	385	401	14,407	-	-
過 年 分	33	1,541	513	32,768	3	3,970
合 計	39	1,926	914	47,175	3	3,970

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	8,692	8,122,575	
150 万円超	2,192	4,000,695	
200 "	5,027	14,715,768	
400 "	3,000	15,814,429	
700 "	1,291	11,018,735	
1,000 "	1,237	17,244,458	
2,000 "	366	8,709,286	
3,000 "	84	3,218,615	
5,000 "	50	3,538,706	
1 億円超	21	3,654,611	
3 "	2	863,321	
5 "	2	1,141,343	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
<b>合 計</b>	<b>21,964</b>	<b>92,042,541</b>	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	5,556	6,688,319	58,889
150 万円超	2,192	4,000,695	145,016
200 "	5,027	14,715,768	754,310
400 "	3,000	15,814,429	1,087,147
700 "	1,291	11,018,735	747,868
1,000 "	1,237	17,244,458	923,701
2,000 "	366	8,709,286	307,702
3,000 "	84	3,218,615	411,980
5,000 "	50	3,538,706	534,659
1 億円超	21	3,654,611	650,107
3 "	2	863,321	77,577
5 "	2	1,141,343	100,600
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>18,828</b>	<b>90,608,286</b>	<b>5,799,557</b>

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	8,576	7,978,597		
150万円超	2,000	3,658,223		
200"	4,140	12,026,212		
400"	1,903	9,872,989		
700"	537	4,513,295		
1,000"	378	5,172,712		
2,000"	82	1,884,433		
3,000"	25	947,400		
5,000"	14	952,821		
1億円超	7	1,025,528		
3"	1	479,563		
5"	1	613,343		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	17,664	49,125,116		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
150万円以下	5,440	6,544,342	206	217,636
150万円超	2,000	3,658,223	218	390,080
200"	4,140	12,026,212	915	2,757,294
400"	1,903	9,872,989	1,112	6,020,774
700"	537	4,513,295	747	6,433,977
1,000"	378	5,172,712	854	12,014,072
2,000"	82	1,884,433	289	6,966,734
3,000"	25	947,400	59	2,271,492
5,000"	14	952,821	35	2,520,718
1億円超	7	1,025,528	13	2,442,475
3"	1	479,563	1	354,172
5"	1	613,343	1	528,000
10"	-	-	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	14,528	47,690,860	4,450	42,917,425

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	229	554,621		
	宅地（借地権を含む。）	229	262,748		
	山林	2,815	10,084,241		
	その他の土地	240	278,628		
	計	269	424,655		
		<b>実</b>	<b>3,294</b>	<b>11,604,892</b>	
家屋、構築物			1,568	3,042,453	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		14	29,581	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	3,089	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		69	194,470	
	計		<b>83</b>	<b>227,139</b>	
		<b>実</b>			
有 価 証 券	株式及び出資		3,944	14,095,961	
	公債及び社債		18	84,448	
	投資・貸付信託受益証券		25	99,982	
	計		<b>3,982</b>	<b>14,280,391</b>	
		<b>実</b>			
現金、預貯金等			9,255	17,933,869	
家庭用財産			1	3,452	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		101	321,510	
	立木		25	7,322	
	その他		823	1,704,088	
	計		<b>949</b>	<b>2,032,920</b>	
		<b>実</b>			
<b>合 計</b>		<b>実</b>	<b>17,664</b>	<b>49,125,116</b>	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	214	543,780	324	1,386,333		
	宅地（借地権を含む。）	214	256,734	220	508,164		
	山林	2,730	10,015,315	2,425	15,160,466		
	その他の土地	223	274,958	156	260,419		
	計	251	414,582	179	533,422		
家屋、構築物		実	3,162	11,505,369	実	2,778	17,848,804
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		14	29,581		10	53,119
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		1	3,089		3	26,104
	売掛金		-	-		1	959
	その他の財産		65	190,070		6	60,630
	計	実	79	222,739	実	19	140,812
有価証券	株式及び出資		3,423	13,595,511		216	7,774,810
	公債及び社債		18	84,448		-	-
	投資・貸付信託受益証券		25	99,982		4	17,997
	計	実	3,461	13,779,941	実	216	7,792,807
現金、預貯金等			6,891	17,222,679		1,195	12,787,244
家庭用財産			1	3,452		2	1,664
その他の財産	生命保険金等		100	320,952		19	102,525
	立木		25	7,322		6	7,816
	その他		733	1,610,566		211	783,043
	計	実	858	1,938,840	実	236	893,384
合計		実	14,528	47,690,860	実	4,450	42,917,425

調査対象等： 「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。